

浦添市行財政集中改革プラン(平成17年度～21年度)

平成17年度～21年度 項目別実績報告 (全会計分)

平成22年3月末現在実績

浦添市行財政集中改革プランの43項目の事務事業の見直しについて、平成17、18、19、20、21年度の5カ
年分の取組実績を取りまとめましたので報告します。

平成17年度～21年度 項目実績

期 間 \ 区 分	事務事業見直し取組項目数			
	計 画	実 施・ 実施中	実施予定 ・検討中	未実施
平成17年度～21年度(計画期間)	43			
平成17年度～21年度(実施期間)	43	37	6	0
計画に対する実施率		86.0%		

平成17年度～21年度 効果額実績

単位:千円

区 分	効果額
17年度～21年度計画額 A	4,283,130
17年度～21年度実績額 B	5,934,399
計画総額に対する実績達成率 B/A	138.6%

詳細につきましては、下記の表をご覧ください。

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課	
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、()書きは計画 総額に対する実施率				
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21			
1	市税徴収率の向上	年次の徴収計画に基づいた徴収強化 H16年度実績89.9% → 90.6%	計画	○	→	→	→	→	83,955	419,775	H17年度：徴収率89.9%→90.9% 効果額132,218千円 H18年度：徴収率89.9%→91.9% 効果額259,690千円 H19年度：徴収率89.9%→93.6% 効果額504,618千円 H20年度：徴収率89.9%→94.4% 効果額619,827千円 H21年度：徴収率89.9%→94.4% 効果額629,644千円	市民税課・ 資産税課・ 納税課
			実績	○	→	→	→	→	2,145,997 (511.2%)			
2	公の施設の使用料の見直し	受益者負担の原則を踏まえ定期的に見直し	計画	○	→	→	→	→	21,890	89,180	H17年度：屋内外運動場使用料新設、学校体育施設 使用料20%改定 効果額2,133千円 H18年度：社会体育施設等の使用料改正、開館日拡大 効果額732千円 H19年度：まじゅんらんど利用料の落ち込みにより 効果額△1,027千円 H20年度：効果額4,950千円 H21年度：効果額2,393千円	各担当所管 課
			実績	○	→	→	→	→	9,181 (10.3%)			
3	事務取扱手数料の見直し	受益者負担の原則を踏まえ定期的に見直し	計画	△	→	○	→	→	22,981	68,943	H17年度～H21年度：検討(市民の負担増となる事務手数料の 見直しは慎重に対応すべきものとし、引き続き 一部実施に向け調査検討予定)	各担当所管 課
			実績	△	→	→	→	→	0 (0.0%)			
4	駐車場の有料化	・公共施設等における職員駐車の有料化 ・運動公園自走式駐車場の有料化	計画		△	○	→	→	20,732	62,196	H17年度～H18年度：検討 H19年度：制度整備(運動公園自走式駐車場、公共施設職員 駐車場の有料化をH17年度～H18年度検討を行い H20年度に一部実施するため、浦添市行政財産使 用料徴収条例の一部を改正する条例をH19年度に 制定した。 H20年度：公共施設(小、中学校)職員駐車場の一部有料化実 施 効果額8,408千円 H21年度：公共施設(小、中学校)職員駐車場の一部有料化の 継続実施 効果額16,375千円	総務課・ 美らまち推 進課・ (教)総務課
			実績		△	→	○	→	24,783 (39.8%)			
5	未利用財産の売り払い等	未利用財産の有効活用や処分等財産管理の適正化 H17年度実施済	計画	○	→	→	→	→	7,302	38,453	H17年度：財産売払い4件3,027千円 財産賃貸5件7,283千 円 計10,310千円 H18年度：財産売払い5件12,395千円 財産賃貸8件7,583 千円 計19,978千円 H19年度：財産売払い2件 8,826千円 財産賃貸9件7,713 千円 計16,539千円 H20年度：財産売払い5件57,366千円 財産賃貸14件9,383 千円 計66,749千円 H21年度：財産売払い6件57,778千円 財産賃貸16件 10,152千円 計67,930千円	総務課・ 各担当所管 課
			実績	○	→	→	→	→	181,506 (472.0%)			

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、()書きは計画 総額に対する実施率			
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21		
6 広報紙、印刷製本等 への広告	広報紙、印刷製本への広告掲載	計画	○	→	→	→	→	3,840	18,880	H17年度：広報紙広告掲載料3,520千円 H18年度：広報紙広告掲載料1,512千円 H19年度：広報紙広告掲載料1,440千円 H20年度：広報紙広告掲載料1,440千円 H21年度：広報紙広告掲載料1,770千円	国際交流 課・ 各担当所管 課
		実績	○	→	→	→	→	9,682 (51.3%)			
7 公有財産への広告	公共施設の市民待合室や、電光掲示板 等への広告	計画		△	○	→	→	960	2,880	H18年度～H21年度：検討（公共施設内への広告掲載につ いて、景観等に十分配慮した実施方法を引き 続き検討予定）	総務課
		実績		△	→	→	→	0 (0.0%)			
8 職員定数の削減	5年間（H17.4.1～H22.4.1）で6.4%の職 員削減	計画	○	→	→	→	→	437,490	1,238,735	H17.4.1：職員数863人 H17年度効果額115,920千円（職員 削減16人） H18.4.1：職員削減7人 H18年度効果額166,635千円（17 年度継続効果分含む） H19.4.1：職員削減15人 H19年度効果額275,310千円（18 年度継続効果分含む） H20.4.1：職員削減21人 H20年度効果額427,455千円（19年 度継続効果分含む） H21.4.1：職員削減11人 H21年度効果額507,150千円（20年 度継続効果分含む）	行政改革推 進室
		実績	○	→	→	→	→	1,492,470 (120.5%)			
9 収入役の廃止	制度上に基づく収入役の廃止	計画				△	○	11,000	11,000	H21年度：収入役廃止 効果額10,878千円	会計課・ 行政改革推 進室
		実績		△	→	→	○	10,878 (98.9%)			
10 水道事業管理者の廃 止	水道事業管理者の事務量を精査し設置 を廃止	計画				△	○	11,000	11,000	H18年度：水道事業管理者H19年度での繰上廃止検討 H19年度：水道事業管理者繰上廃止 効果額10,878千円 H20年度：H19年度継続効果額10,878千円 H21年度：H20年度継続効果額10,878千円	(水)総務課
		実績		△	○	→	→	32,634 (296.7%)			
11 専門的非常勤職員の 活用	知識・経験を有する専門的非常勤職員 への置き換え H17年度実施済	計画	○	→	→	→	→	(14,490)	(72,450)	H17年度：美術館長、図書館長の嘱託員置換え 効果額 15,172千円（再掲、職員定数の削減欄で計上） H18年度：H17年度継続効果額15,172千円（再掲） H19年度：H18年度継続効果額15,172千円（再掲） H20年度：H19年度継続効果額15,172千円（再掲） H21年度：H20年度継続効果額15,172千円（再掲）	(教)総務課
		実績	○	→	→	→	→	(75,860) (104.7%)			
12 小・中学校一般事務 職員配置	正規職員の臨時職員への置き換え H18年度実施	計画		○	→	→	→	(87,536)	(350,144)	H18年度：学校事務職員16人の臨時職員置換え 効果額 87,536千円（再掲、職員定数の削減欄で計上） H19年度：H18年度継続効果額87,536千円（再掲） H20年度：H19年度継続効果額87,536千円（再掲） H21年度：H20年度継続効果額87,536千円（再掲）	(教)総務課
		実績		○	→	→	→	(350,144) (100.0%)			

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、()書きは計画 総額に対する実施率			
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21		
13 小・中学校図書館事務職員配置	正規職員の臨時職員への置き換え H19年度実施	計画			○	→	→	(54,710)	(164,130)	H19年度：学校図書館事務職員10人の臨時職員置換え実施 効果額54,710千円(再掲) H20年度：H19年度継続効果額54,710千円(再掲) H21年度：H20年度継続効果額54,710千円(再掲)	(教)総務課
		実績		△	○	→	→	(164,130)	(100.0%)		
14 市議会議員の定数見直し	議会運営の適正化を踏まえ議員定数の削減	計画			△	○	→	28,984	28,984	H18年度：市議会へ議員定数削減を要請 H19年度：市議会へ議員定数削減を引続き要請 H21年度：市議会へ議員定数削減を引続き要請	議会事務局
		実績		△	→	→	→	0	(0.0%)		
15 給与制度の見直し	職務と責任に応じた給与制度の見直し	計画		△	○	→	→	0	3,198	H17年度：昇給停止年齢(56歳昇給延伸、58歳昇給停止を55歳昇給停止へ)見直し 効果額3,198千円 H18年度：引続き給与制度見直しを検討 H19年度：管理職手当を見直し 効果額3,773千円 H20年度：日直手当を見直し 効果額344千円+H19年度継続効果額 3,773千円 H21年度：H20年度継続効果額4,117千円	職員課・ (水)総務課
		実績	○	△	→	→	→	15,205	(475.5%)		
16 時間外勤務手当の縮減	計画的な業務の執行等事務処理の効率化による経費の縮減 H17年度実施済	計画	○	→	→	→	→	21,469	107,345	時間外手当10%削減を目標を実施 H17年度：効果額 4,003千円 H18年度：効果額 9,064千円 H19年度：効果額12,636千円 H20年度：効果額 1,341千円 H21年度：効果額14,180千円	財政課・ (水)総務課
		実績	○	→	→	→	→	41,224	(38.4%)		
17 通勤手当の見直し	県に準じて見直し 平成17年実施	計画	○	→	→	→	→	47,681	228,173	県に準じて通勤手当を是正(平成17年5月実施) H17年度：効果額46,404千円 H18年度：効果額51,150千円 H19年度：H18年度継続効果額51,150千円 H20年度：H19年度継続効果額51,150千円 H21年度：H20年度継続効果額51,150千円	職員課・ (水)総務課
		実績	○	→	→	→	→	251,004	(110.0%)		
18 特殊勤務手当の見直し	制度の趣旨に合致しないものや支出が不適切なものについて見直し	計画		△	○	→	→	1,698	5,094	H19年度：特殊勤務手当の見直しについて引き続き検討 H20年度：特殊勤務手当の見直し実施 効果額8,111千円 H21年度：H20年度継続効果額8,111千円	職員課・ (水)総務課
		実績		△	→	○	→	16,222	(318.5%)		
19 住居手当の見直し	国に準じて見直し	計画		△	○	→	→	8,520	25,560	H18～21年度：検討(支給要件、支給額を国に準拠する方向で引き続き検討予定)	職員課・ (水)総務課
		実績		△	→	→	→	0	(0.0%)		
20 行政組織の見直し	簡素にして効率的な執行体制を確保するため機構改革の実施	計画		△	○	→	→	(0)	(0)	H18年度：組織見直しを検討 H19年度：機構改革を実施、1部1課6係、9人の削減を実施	行政改革推進室・ (水)総務課
		実績		△	○	→	→	(0)	(0.0%)		

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、() 書きは計画 総額に対する実施率			
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21		
21	老人福祉施設指定管理者制度導入	計画	○	→	→	→	→	8,473	40,953	H17年度：かりゆしセンター指定管理者制度導入（6月） 効果額3,609千円（10ヵ月分） H18年度：地域福祉センター指定管理者制度4月導入 効果額4,768千円+H17年度効果継続分5,778千円 H19年度：H18年度継続効果額10,546千円（3施設分） H20年度：H19年度継続効果額10,546千円（"） H21年度：H20年度継続効果額10,546千円（"）	介護保険課
			実績	○	→	→	→	→	45,793（111.8%）		
22	浦和寮指定管理者制度導入	計画	○	→	→	→	→	11,554	51,993	H17年度：浦和寮指定管理者制度導入（10月） 効果額8,804千円（6ヵ月分） H18年度：H17年度効果継続分15,923千円（12ヶ月分） H19年度：H18年度効果継続分15,923千円 H20年度：H19年度効果継続分15,923千円 H21年度：H20年度効果継続分15,923千円	児童家庭課
			実績	○	→	→	→	→	72,496（139.4%）		
23	サン・アビリティーズうらそえ指定管理者制度導入	計画	△	○	→	→	→	5,203	20,812	H18年度：サン・アビリティーズうらそえ指定管理者制度導入（4月） 効果額4,693千円 H19年度：H18年度効果継続分4,693千円 H20年度：H19年度効果継続分4,693千円 H21年度：H20年度効果継続分4,693千円	福祉課
			実績	△	○	→	→	→	18,772（90.2%）		
24	公園の維持管理	計画	△	○	→	→	→	0	0	H18年度：都市公園等103箇所に指定管理者制度導入（4月） 効果額2,025千円 H19年度：H18年度効果継続分2,025千円 H20年度：H19年度効果継続分2,025千円 H21年度：H20年度効果継続分2,025千円	美らまち推進課
			実績	△	○	→	→	→	8,100		
25	てだこホール指定管理者制度導入	計画	△	○	→	→	→	21,735	70,639	H18年度：てだこホール指定管理者制度導入（11月）効果額は 供用開始がH19年度のため、H19年度より計上 H19年度：効果額27,361千円 H20年度：効果額32,391千円（小ホール供用開始） H21年度：H20年度継続効果額32,391千円	文化課
			実績	△	○	→	→	→	92,143（130.4%）		
26	社会体育施設の指定管理者制度の導入	計画						(0)	(0)	H20年度：社会体育施設（市民体育館、市民球場、陸上競技場、 武道場、多目的屋内・屋外運動場、市民相撲場）7施設への 指定管理者制度導入について、繰上導入実施。（職員定数の 削減欄で計上）、効果額10,319千円 H21年度：H20年度効果継続分10,319千円	社会体育課
			実績		△	→	○	→	(20,638)（0.0%）		
27	市営住宅の指定管理者制度導入	計画		△	○	→	→	(0)	(0)	H18年度：検討 H19年度：管理代行制度導入の実施 効果額2,122千円 （再掲、職員定数の削減欄で計上） H20年度：9,988千円 H21年度：10,108千円	建築課
			実績		△	○	→	→	(22,218)		

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、()書きは計画 総額に対する実施率			
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21		
28 保育所の民営化	牧港保育所の民営化 H19年度実施	計画	△	→	○	→	→	(0)	(0)	H17年度～H18年度：保育所民営化検討、保護者説明会実施 H19年度：5保育所のうち1保育所(牧港)民営化実施、職員8人を削減 効果額57,960千円(再掲、職員定数の削減欄で計上となる) H20年度：H19年度効果継続分57,960千円 H21年度：H20年度効果継続分57,960千円	保育課
		実績	△	→	○	→	→	(173,880)			
29 リサイクルプラザ研修事業の委託	研修事業の民間委託	計画	○	→	→	→	→	(7,990)	(39,950)	H17年度：研修事業をボランティア団体へ委託 効果額7,990千円(再掲、職員定数の削減欄で計上)職員2人削減 H18年度：H17年度効果継続分7,990千円 H19年度：H18年度効果継続分7,990千円 H20年度：H19年度効果継続分7,990千円 H21年度：H20年度効果継続分7,990千円	環境施設課
		実績	○	→	→	→	→	(39,950)			
30 学校給食調理業務の民間委託	学校給食調理業務の民間委託	計画		△	○	→	→	(0)	(0)	H18年度：学校給食調理業務の民間委託の検討 H19年度：保護者説明会 H20年度：2調理場のうち1調理場の民間委託実施 効果額14,940千円 H21年度：民間委託による継続効果分および残る1調理場の次年度委託に向けた準備 効果額69,693千円	学務課・学校給食調理場
		実績		△	→	○	→	(84,633)			
31 学校給食配送業務委託の見直し	学校給食調理業務の民間委託に伴い調理業務と一括した効率的な民間委託の見直し	計画			△	○	→	(0)	(0)	H20年度：調理業務を民間委託する1調理場において、調理業務に配送業務も含めて委託を実施する。 効果額 15,144千円 H21年度：H20年度継続効果額 15,144千円	学校給食調理場・学務課
		実績		△	→	○	→	(30,288)			
32 清掃業務委託の見直し	清掃委託業務仕様の見直し	計画	△	○	→	→	→	9,500	38,000	H18年度：庁舎清掃業務委託内容(清掃回数の減)を見直し 効果額9,853千円 H19年度：H18年度効果継続分9,853千円 H20年度：H19年度効果継続分9,853千円 H21年度：H20年度効果継続分9,853千円	総務課・各担当所管課
		実績	△	○	→	→	→	39,412 (103.7%)			
33 負担金・補助金の見直し	補助金のあり方、行政効果等により一層精査 H16年度を基準に2カ年で原則20%減(H17年度10%、H18年度追加10%減)	計画	○	→	→	→	→	82,322	374,610	H17年度：各種団体育成補助金を中心とする補助金・負担金の10%削減を実施 効果額50,259千円 H18年度：各種団体育成補助金を中心とする補助金・負担金の追加10%削減を実施 効果額88,184千円 H19年度：H18年度効果継続分88,184千円 H20年度：H19年度効果継続分88,184千円 H21年度：H20年度効果継続分88,184千円	財政課・各担当所管課
		実績	○	→	→	→	→	402,995 (107.6%)			
34 公共工事のコスト縮減	国の公共工事コスト縮減に関する指針を踏まえた工事のコスト縮減	計画		△	○	→	→	0	0	H20～21年度：公共工事コスト縮減引き続き検討	契約検査課・各担当所管課
		実績		△	→	→	→	0 (0.0%)			

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課	
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、()書きは計画 総額に対する実施率				
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21			
35	1%文化費の凍結	公共工事費の1%文化費を凍結 H17年度実施済	計画	○	→	→	→	→	20,000	100,000	H17年度：公共工事に係る1%文化費の凍結実施 効果額20,000千円 H18年度：H17年度効果継続分20,000千円 H19年度：H18年度効果継続分20,000千円 H20年度：H19年度効果継続分20,000千円 H21年度：H20年度効果継続分20,000千円	企画課
			実績	○	→	→	→	→	100,000 (100.0%)			
36	物件費の抑制	賃金、旅費、消耗品費、備品購入費等 の経費縮減	計画	○	→	→	→	→	169,390	863,736	H17年度：職員県外旅費原則0 効果額4,531千円、消耗品2 割減 効果額△4,408千円、備品購入費原則0 効果額30,055千円、臨時職員1ヶ月削減 効果額 28,040千円 効果額計58,218千円 H18年度：職員県外旅費原則0 効果額962千円、消耗品2割 減 効果額36,333千円、備品購入費原則0 効果額69,565千円、臨時職員1ヶ月削減 効果額 28,040千円、議員の国外研修凍結 効果額8,393 千円 効果額計143,293千円 H19年度：職員県外旅費原則0 効果額△1,568千円、消耗 品2割減 効果額41,302千円、備品購入費原則0 効果額69,987千円、臨時職員1ヶ月削減 効果額 28,040千円 議員の国外研修凍結 効果額8,393 千円 効果額計146,154千円 H20年度：職員県外旅費原則0 効果額△1,398千円、消耗 品2割減 効果額34,275千円、備品購入費原則0 効果額46,814千円、臨時職員1ヶ月削減 効果額 28,040千円 効果額計107,731千円 H21年度：職員県外旅費原則0 効果額△1,635千円、消耗 品2割減 効果額33,672千円、備品購入費原則0 効果額59,409千円、臨時職員1ヶ月削減 効果額 28,040千円 効果額計119,486千円	財政課
			実績	○	→	→	→	→	574,882 (66.6%)			
37	第5次総合行政シ ステムの整備	第5次総合行政システムを整備による 事務処理効率化・減量化	計画		△	→	○	→	0	0	H18年度：システム整備開始 H19年度：システム整備中 H20年度：引き続きシステム整備中 H21年度：引き続きシステム整備中（次年度完了予定）	情報政策 課・各担当 所管課
			実績		△	→	→	→	0 (0.0%)			
38	市税の前納報奨金の 見直し	市税の納期前納付に対する報奨金交付 限度額の見直し H18年度実施	計画		○	→	→	→	12,500	50,000	H18年度：市税前納報奨金制度見直し（報奨金算出基礎 上 限度額の改正）効果額12,994千円 H19年度：H18年度効果継続分12,994千円 H20年度：H19年度効果継続分12,994千円 H21年度：H20年度効果継続分12,994千円	納税課
			実績		○	→	→	→	51,976 (104.0%)			
39	人材育成基本計画策 定	職員の能力開発を効果的に推進するた め人材育成基本計画を策定	計画	△	○	→	→	→			H17年度：人材育成計画の検討 H18年度：人材育成基本方針「前向（めえない）宣言」を 策定	職員課
			実績	△	○	→	→	→				

※効果額の計画欄が未記入となっている箇所は、計画当初において効果を見込むことが出来なかったか、数値で効果を表すことが適当ではない項目となっています。

《具体的施策》

○：実施 △：検討 →：継続

単位：千円

事務事業	検討・実施の取組目標及び内容	区分	平成17年度～平成21年度 取組状況					効果額		取組実施状況	所管課	
			上段は計画 下段はH17～H21実績					上段は計画額 下段はH17～H21実績 額、（）書きは計画 総額に対する実施率				
			H17	H18	H19	H20	H21	H21	H17～H21			
40	人事評価制度導入	職員の意欲を高揚し能力ある優秀な人材を育成するため人事評価制度を導入	計画	△	→	○	→			H18年度～H19年度：人事評価制度検討委員会を設置、導入 検討 H20年度：試行開始(導入) H21年度：試行継続	職員課	
41	行政評価制度導入	行政に対する市民の理解及び信頼性を確保するため行政評価制度を導入	計画	△	→	○	→			H18年度：行政評価導入 H19年度：評価結果の一部公表 H20年度：2次評価試行 H21年度：2次評価試行継続	企画課	
42	外部意見を取り入れる仕組み	・ホームページでの意見聴取充実 ・市民行政懇談会の充実 ・民間委員を交えた諮問機関設置の拡大	計画	○	→	→	→			H17年度：ホームページの「ご意見箱」による行政に対する意見や、意見に対する行政側の対応及び回答を公表することにより、外部意見を取り入れる仕組みの充実を図った。 H20年度：ホームページのリニューアル(目的別に整理することで、検索が容易になった。)	国際交流課・ 行政改革推進室・各担当所管課	
43	その他事務事業見直し	全庁的な事務事業総点検実施	計画	○	→	→	→	→	53,291	312,991	平成17年度：25年表彰制度廃止 効果額150千円 平成18年度：市民会館1年繰上閉館 効果額95,836千円、 公共施設管理公社解散 効果額49,140千円、 市例規集配置見直し 効果額856千円、H17年度継続効果額(25年表彰制度廃止) 効果額150千円 効果額計145,982千円 平成19年度：電算ソフトデータ見直し 効果額158千円、 H18年度効果継続分 50,146千円、効果額計50,304千円 平成20年度：H19年度効果継続分 50,304千円 平成21年度：H20年度効果継続分 50,304千円	全課・行政改革推進室
平成17年度～21年度 合計及び実施状況	○実施・実施中		計画	16	7	12	5	3	1,123,470	4,283,130		
			実績	17	7	6	6	1	5,934,399 (138.6%)			
	86.0%		実績計	37								
	△検討中・実施予定		実績	6								
	14.0%		実績	0								
未実施		実績	0									
0.0%		実績	0									
計			43									

集中改革プラン項目別効果額集計
平成17年度～21年度(全会計分)

単位:千円

事務事業	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度				実施状況(H21迄の実績)			
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画 (H17～H21)	実績 (H17～H21)	計画 (H21迄)	実施・ 実施中	実施予定 ・検討中	未実施
1 市税徴収率の向上	83,955	132,218	83,955	259,690	83,955	504,618	83,955	619,827	83,955	629,644	419,775	2,145,997	○	○		
2 公の施設の使用料の見直し	1,620	2,133	21,890	732	21,890	△ 1,027	21,890	4,950	21,890	2,393	89,180	9,181	○	○		
3 事務取扱手数料の見直し	0	0	0	0	22,981	0	22,981	0	22,981	0	68,943	0	○		○	
4 駐車場の有料化	0	0	0	0	20,732	0	20,732	8,408	20,732	16,375	62,196	24,783	○	○		
5 未利用財産の売り払い等	9,245	10,310	7,302	19,978	7,302	16,539	7,302	66,749	7,302	67,930	38,453	181,506	○	○		
6 広報紙、印刷製本等への広告	3,520	3,520	3,840	1,512	3,840	1,440	3,840	1,440	3,840	1,770	18,880	9,682	○	○		
7 公有財産への広告	0	0	0	0	960	0	960	0	960	0	2,880	0	○		○	
歳入効果額計	98,340	148,181	116,987	281,912	161,660	521,570	161,660	701,374	161,660	718,112	700,307	2,371,149	7	5	2	0
8 職員定数の削減	106,000	115,920	144,000	166,635	241,000	275,310	310,245	427,455	437,490	507,150	1,238,735	1,492,470	○	○		
9 収入役の廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	10,878	11,000	10,878	○	○		
10 水道事業管理者の廃止	0	0	0	0	0	10,878	0	10,878	11,000	10,878	11,000	32,634	○	○		
11 専門的非常勤職員の活用(再掲、項目8に含む)	(14,490)	(15,172)	(14,490)	(15,172)	(14,490)	(15,172)	(14,490)	(15,172)	(14,490)	(15,172)	(72,450)	(75,860)	○	○		
12 小・中学校一般事務職員配置見直し(再掲、項目8に含む)	(0)	(0)	(87,536)	(87,536)	(87,536)	(87,536)	(87,536)	(87,536)	(87,536)	(87,536)	(350,144)	(350,144)	○	○		
13 小・中学校図書館事務職員配置見直し(再掲、項目8に含む)	(0)	(0)	(0)	(0)	(54,710)	(54,710)	(54,710)	(54,710)	(54,710)	(54,710)	(164,130)	(164,130)	○	○		
14 市議会議員の定数見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	28,984	0	28,984	0	○		○	
15 給与制度の見直し	3,198	3,198	0	0	0	3,773	0	4,117	0	4,117	3,198	15,205	○	○		
16 時間外勤務手当の縮減	21,469	4,003	21,469	9,064	21,469	12,636	21,469	1,341	21,469	14,180	107,345	41,224	○	○		
17 通勤手当の見直し	37,449	46,404	47,681	51,150	47,681	51,150	47,681	51,150	47,681	51,150	228,173	251,004	○	○		
18 特殊勤務手当の見直し	0	0	0	0	1,698	0	1,698	8,111	1,698	8,111	5,094	16,222	○	○		
19 住居手当の見直し	0	0	0	0	8,520	0	8,520	0	8,520	0	25,560	0	○		○	
20 行政組織の見直し(経費削減効果は職員削減欄で計上)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	○	○		
21 老人福祉施設指定管理者制度導入	7,061	3,609	8,473	10,546	8,473	10,546	8,473	10,546	8,473	10,546	40,953	45,793	○	○		
22 浦和寮指定管理者制度導入	5,777	8,804	11,554	15,923	11,554	15,923	11,554	15,923	11,554	15,923	51,993	72,496	○	○		

集中改革プラン項目別効果額集計
平成17年度～21年度(全会計分)

単位:千円

事務事業	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		実施状況(H21迄の実績)					
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画 (H17～H21)	実績 (H17～H21)	計画 (H21迄)	実施・ 実施中	実施予定 ・検討中	未実施
23 サン・アビリティーズうらそえ指定管理者制度	0	0	5,203	4,693	5,203	4,693	5,203	4,693	5,203	4,693	20,812	18,772	○	○		
24 公園の維持管理	0	0	0	2,025	0	2,025	0	2,025	0	2,025	0	8,100	○	○		
25 てだこホール指定管理者制度導入	0	0	5,434	0	21,735	27,361	21,735	32,391	21,735	32,391	70,639	92,143	○	○		
26 社会体育施設の指定管理者制度の導入(経費削減効果額は職員削減欄で計上)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,319)	(0)	(10,319)	(0)	(20,638)	○	○		
27 市営住宅の指定管理者制度導入(管理代行導入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,122)	(0)	(9,988)	(0)	(10,108)	(0)	(22,218)	○	○		
28 保育所の民営化(経費削減効果額は職員削減欄で計上)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(57,960)	(0)	(57,960)	(0)	(57,960)	(0)	(173,880)	○	○		
29 リサイクルプラザ研修事業の委託(経費削減効果額は職員削減欄で計上)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(7,990)	(39,950)	(39,950)	○	○		
30 学校給食調理業務の民間委託(経費削減効果額は職員削減欄で計上)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,940)	(0)	(69,693)	(0)	(84,633)	○	○		
31 学校給食配送業務委託の見直し	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,144)	(0)	(15,144)	(0)	(30,288)	○	○		
32 清掃業務委託の見直し	0	0	9,500	9,853	9,500	9,853	9,500	9,853	9,500	9,853	38,000	39,412	○	○		
33 負担金・補助金の見直し	45,322	50,259	82,322	88,184	82,322	88,184	82,322	88,184	82,322	88,184	374,610	402,995	○	○		
34 公共工事のコスト縮減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○		○	
35 1%文化費の凍結	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000	100,000	○	○		
36 物件費の抑制	169,390	58,218	177,783	143,293	177,783	146,154	169,390	107,731	169,390	119,486	863,736	574,882	○	○		
37 第5次総合行政システムの整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○		○	
38 市税の前納報奨金の見直し	0	0	12,500	12,994	12,500	12,994	12,500	12,994	12,500	12,994	50,000	51,976	○	○		
39 人材育成基本計画策定											0	0	○	○		
40 人事評価制度導入											0	0	○	○		
41 行政評価制度導入											0	0	○	○		
42 外部意見を取り入れる仕組み											0	0	○	○		

集中改革プラン項目別効果額集計
平成17年度～21年度(全会計分)

単位:千円

事務事業	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計画		実績		実施状況(H21迄の実績)			
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画 (H17～H21)	実績 (H17～H21)	計画 (H21迄)	実施・ 実施中	実施予定 ・検討中	未実施		
43 その他事務事業見直し	150	150	152,968	145,982	53,291	50,304	53,291	50,304	53,291	50,304	312,991	297,044	○	○				
①市民会館閉館に伴う経費減			99,677	95,836							99,677	95,836						
②管理公社解散に伴う経費減			53,141	49,140	53,141	49,140	53,141	49,140	53,141	49,140	212,564	196,560						
③25年表彰制度見直し	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	750	750						
④市例規集配置見直し				856		856	0	856		856	0	3,424						
⑤電算ソフトデータ更新見直し				0		158	0	158		158	0	474						
歳出効果額計	415,816	310,565	698,887	680,342	722,729	741,784	783,581	857,696	961,810	972,863	3,582,823	3,563,250	36	32	4	0		
合 計	514,156	458,746	815,874	962,254	884,389	1,263,354	945,241	1,559,070	1,123,470	1,690,975	4,283,130	5,934,399	43	37	6	0		
経費効果額達成率	89.2%		117.9%		142.9%		164.9%		150.5%		138.6%							
経費効果累積額	514,156	458,746	1,330,030	1,421,000	2,214,419	2,684,354	3,159,660	4,243,424	4,283,130	5,934,399	4,283,130	5,934,399						
当該年度までの計画額(累積)に対する達成率		89.2%		106.8%		121.2%		134.3%		138.6%		138.6%		86.0%	14.0%			
全体計画に対する達成率	12.0%	10.7%	31.1%	33.2%	51.7%	62.7%	73.8%	99.1%	100.0%	138.6%	100.0%	138.6%	100.0%	86.0%	14.0%	0.0%		